

## 『まちと暮らし研究』24号 「協同で働く、まっとうに働く」

『まちと暮らし研究』24号を発行しました。今号のテーマは「協同で働く、まっとうに働く」といたしました。働くことへの不安が急速に広がっているなか、「非正規雇用・格差の拡大」や「ブラック企業」の問題など、働く環境が大きく改革されなくてはなりません。今号では、そうした働く場での現状を厳しく捉えるとともに、生協の活動から生まれた協同で働く取り組みに特に注目しました。彼女たちの実践は、さまざまな働き難さを抱える人たちにもう一つの働き方を示していると思います。さらにお金のためだけではない、地域を起こす働き方や、多様な人々の社会的包摂に向けた運動についても紹介しています。ここで紹介する取り組みで全てが解決する訳ではありませんが、貴重な教訓が汲み取れるものと思います。私たちの社会を働きやすく、暮らしやすくするための一歩を踏み出すために、今回の企画がその一助になれば幸いです。



### <主な内容>

- ・ 協同で働くことの意味
- ・ 協同という働き方の展開と可能性、課題
- ・ ワーカーズ・コレクティブという働き方 —みんなで話し合っ自分たちで決める
- ・ 非営利という働き方の持続可能性 —福祉労働の現場から考える
- ・ 障害者就労と連帯型社会的企業
- ・ 協同組合発 若者へ「協同」を学びの核にする  
 —「インターンシップ in 協同組合」3年目の課題
- ・ 「同一（価値）労働同一賃金」を解説する
- ・ 東京における労働組合運動の現状
- ・ 変化する生協での働き方 —正規・パート労働者間の賃金格差問題
- ・ ブラック企業・ブラックバイト対策の現場から
- ・ 官製ワーキングプアという現実 —女性非正規公務員に依存する都内自治体
- ・ 地域おこしを仕事にする —地域おこし協力隊の実践から
- ・ 山村の資源を活かした魅力的な仕事をつくる

(著者：敬称略)

青山 侑  
 田中 夏子  
 小柳 智恵/  
 和田 安希代  
 石毛 鏡子  
 米澤 亘  
 志波 早苗  
  
 遠藤 公嗣  
 傳田 雄二  
 山縣 宏寿  
 佐々木 亮  
 上林 陽治  
 田口 太郎  
 大野 航輔

- 頒価 : 500円(送料別)
- 発行日 : 2016年12月20日
- 判型/頁数 : A5判/94頁
- 発行 : 一般財団法人 地域生活研究所

問い合わせ先：一般財団法人地域生活研究所（担当：三浦）  
 TEL：03-6304-8665  
 FAX：03-3383-7840

## 一般財団法人 地域生活研究所・2016年度一般研究助成選考結果

2016年9月30日を締め切りに公募した当研究所の2016年度一般研究助成には18件の応募がありました。選考委員会にて選考した結果、以下の3件を助成対象とすることに決定いたしました。

### ■都市農業の多様な実践と展開可能性に関する研究

小口 広太（おぐち こうた：神奈川県、他共同研究者1名） 日本農業経営大学校 専任講師

概要：2015年4月に都市農業振興基本法が制定されるなど、都市農業の存在意義は改めて見直され、期待も高まっている。その一方で従事者の高齢化や後継者不足農地の減少など都市農業の現状は深刻化している。本研究では農業経営の多角化、耕作主体や耕作方式の多様化、自治体や農協、生協、NPOによる支援の取り組みなどの観点から東京23区や多摩地区横浜市、川崎市などを対象に、都市農業が転換期にあるという認識のもと、農地を守り、育むための仕組みづくりおよび、これからの農地保全と都市農業のあり方について検討していく。

### ■ボランティア・NPO はどのように「災間」を渡り歩いてきたか？

#### —「災害支援の実践知」の形成と展開に関する実証的研究

齊藤 康則（さいとう やすのり：宮城県）東北学院大学 准教授

概要：本研究では、(1) 災害と災害のあいだを渡り歩く人と組織は、各地で活動に従事する中、どのような課題に直面してきたのか、(2) ある災害を通して構築された実践知は別の災害場面において、どのような点で活用されどのような点で変容を蒙ることになるのかといった2点のテーマについて、阪神・淡路大震災、中越地震、東日本大震災、熊本地震など複数の大災害の現場において、被災者の生活支援、ボランティアのコーディネート等に取り組んできた、10名の支援者からのインテンシブなヒアリングを通じて明らかにする。

### ■「さいたま市市民活動サポートセンター」における協働管理運営・市民運営の検証およびその可能性と限界の考察

平 修久（たいら のぶひさ：埼玉県、他共同研究者4名）聖学院大学 教授

概要：さいたま市市民活動サポートセンターは指定管理者である市民団体と利用する市民、行政による「さいたま市型協働管理運営」が行われてきたが、2015年10月突如市議会で市民団体の政治活動を理由に市の直営化が行われた。本研究では中断された「さいたま市型協働管理運営」に焦点を当て、アンケート調査やインタビュー調査、各種資料の調査やシンポジウムの開催などを通じて、その実態や「市民自治」「市民活動」の可能性、限界を明らかにし、市民活動支援施設の市民運営の一助としたい。

\* 選考委員会の構成（敬称略・五十音順）

青山侑（選考委員長・明治大学教授）、堀越栄子（日本女子大学教授）、本光和子（地域生活研究所評議員）、保井美樹（法政大学教授）